

令和 6 年 度

定 例 監 査 報 告 書

和 光 市 監 査 委 員

和 監 第 5 9 号
令和 7 年 1 月 1 5 日

和光市議会議長 安 保 友 博 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 内 山 恵 子

令和 6 年度定例監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定に基づき、令和 6 年度定例監査を実施したので、
同条第 9 項の規定により報告します。

目 次

1	監査の期間	1
2	監査の対象	1
3	監査の方法	2
4	監査の結果	3
(1)	一般会計	3
	歳入の概要	3
	歳出の概要	15
(2)	特別会計	21
	国民健康保険特別会計	21
	後期高齢者医療特別会計	23
	介護保険特別会計	24
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	26
(3)	水道事業会計	27
(4)	下水道事業会計	29
(5)	共通質問事項	31
5	むすび	35

別 表

令和6年度上半期及び前年度同期における歳入予算執行状況 (別表1-1～1-5)	42
令和6年度上半期及び前年度同期における歳出予算執行状況 (別表2-1～2-5)	48

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (3) 「－」は、該当数値のないもの又は比率、割合等が1,000%以上のものである。

1 監査の期間

補助監査	令和6年10月16日から11月5日まで
委員監査	令和6年11月6日から11月20日まで
講評（書面）	令和6年11月29日

2 監査の対象

企画部	秘書広報課 企画人権課 財政課 資産戦略課
総務部	総務課 職員課 デジタル推進課 課税課 収納課
市民環境部	戸籍住民課（出張所） 市民活動推進課（コミュニティセンター、地域センター、消費生活センター） 産業支援課（勤労青少年ホーム、勤労福祉センター） 環境課（清掃センター）
福祉部	地域共生推進課（総合福祉会館、地域福祉センター） 生活支援課 障害福祉課
健康部	長寿あんしん課 保険年金課 健康支援課（健康増進センター）
子どもあんしん部	子ども家庭支援課 ネウボラ課 保育サポート課（保育センター） 保育施設課（みなみ保育園）
都市整備部	都市整備課 道路安全課（駅南口自転車駐車場） 公共交通政策室 公園みどり課 建築課 駅北口まちづくり事務所

危機管理監	危機管理室
会計管理者	会計課
上下水道部	企業経営課 水道施設課 下水道課
教育委員会事務局	小学校、中学校 教育総務課 学校教育課（教育支援センター） 生涯学習課（公民館、図書館） スポーツ青少年課（運動場）
議会事務局	議事課
選挙管理委員会事務局	
公平委員会	
監査委員事務局	
固定資産評価審査委員会	
農業委員会事務局	

3 監査の方法

監査に当たっては、令和6年度上半期（令和6年4月1日から同年9月30日まで）に執行された財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、部局等からあらかじめ提出された資料に基づき補助監査を行った上、所属長及び関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況、財務事務及び事業管理の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。また、以下の2点を共通質問事項とした。

1 事務事業の見直し

令和6年度から見直しした事業はあるか
（ある場合には、事業名並びに見直した内容及びその効果等を回答すること）。
特に令和5年度事務事業評価において、「改善して継続」とした事業について確認すること。

2 業務委託の見直し

業務委託ガイドラインでは「委託効果の検証と業務内容等の見直しは、毎年度（長期継続契約の場合、その契約最終年度）実施することとします。」としているが、今年度に業務内容等を変更した業務委託はあるか。また、契約方法を変更した業務委託はあるか。

4 監査の結果

監査の結果は、次のとおりである。

(1) 一般会計

歳入の概要

(別表1-1参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	31,248,000,000	2,965,766,000	363,776,800	34,577,542,800	26,682,482,903	17,811,744,596	51.5	66.8
5	31,504,000,000	3,166,490,000	638,199,117	35,308,689,117	26,481,192,097	17,217,070,924	48.8	65.0
増減	△ 256,000,000			△ 731,146,317	201,290,806	594,673,672	2.7	1.8
増減率	△ 0.8			△ 2.1	0.8	3.5		

収入内訳は、
自主財源が 13,717,715,768 円で 77.0%（前年同期80.7%）
依存財源が 4,094,028,828 円で 23.0%（前年同期19.3%）となっている。

第1款 市 税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	16,124,055,000	0	0	16,124,055,000	16,826,684,327	8,783,166,283	54.5	52.2
5	16,070,432,000	0	0	16,070,432,000	16,578,799,954	8,883,658,129	55.3	53.6
増減	53,623,000			53,623,000	247,884,373	△ 100,491,846	△ 0.8	△ 1.4
増減率	0.3			0.3	1.5	△ 1.1		

1 市民税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	7,229,027,000	0	0	7,229,027,000	7,780,159,496	3,360,597,233	46.5	43.2
5	7,471,740,000	0	0	7,471,740,000	7,821,098,602	3,647,285,264	48.8	46.6
増減	△ 242,713,000			△ 242,713,000	△ 40,939,106	△ 286,688,031	△ 2.3	△ 3.4
増減率	△ 3.2			△ 3.2	△ 0.5	△ 7.9		

収入済額の内訳は、個人分 3,026,663,345 円
法人分 333,933,888 円 となっている。

(1) 個人

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	6,811,000,000	0	0	6,811,000,000	7,260,291,444	2,989,281,063	43.9	41.2
5	7,057,000,000	0	0	7,057,000,000	7,380,627,150	3,371,697,704	47.8	45.7
増減	△ 246,000,000			△ 246,000,000	△ 120,335,706	△ 382,416,641	△ 3.9	△ 4.5
増減率	△ 3.5			△ 3.5	△ 1.6	△ 11.3		

調定額は、予算の調定見込額6,949,300,000を310,991,444円上回っている。

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	49,625,000	0	0	49,625,000	175,761,669	37,382,282	75.3	21.3
5	50,470,000	0	0	50,470,000	195,297,952	42,171,614	83.6	21.6
増減	△ 845,000			△ 845,000	△ 19,536,283	△ 4,789,332	△ 8.3	△ 0.3
増減率	△ 1.7			△ 1.7	△ 10.0	△ 11.4		

上半期の個人市民税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数（人）	未納者数（人）
6年度	50,713	1,591
5年度	49,464	1,538
増減数	1,249	53

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数（人）	滞納者数（人）
6年度	3,378	1,781
5年度	3,587	1,750
増減数	△ 209	31

(2) 法人

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	368,000,000	0	0	368,000,000	342,802,600	333,504,200	90.6	97.3
5	364,000,000	0	0	364,000,000	243,530,100	232,533,446	63.9	95.5
増減	4,000,000			4,000,000	99,272,500	100,970,754	26.7	1.8
増減率	1.1			1.1	40.8	43.4		

調定額は、予算の調定見込額372,278,000円を29,475,400円下回っている。

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	402,000	0	0	402,000	1,303,783	429,688	106.9	33.0
5	270,000	0	0	270,000	1,643,400	882,500	326.9	53.7
増減	132,000			132,000	△ 339,617	△ 452,812	△ 220.0	△ 20.7
増減率	48.9			48.9	△ 20.7	△ 51.3		

上半期の法人市民税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数（社）	未納者数（社）
6年度	1,410	10
5年度	1,410	20
増減数	0	△ 10

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数（社）	滞納者数（社）
6年度	25	15
5年度	27	9
増減数	△ 2	6

2 固定資産税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	6,919,058,000	0	0	6,919,058,000	7,170,603,469	4,232,667,870	61.2	59.0
5	6,693,796,000	0	0	6,693,796,000	6,960,725,693	4,096,089,758	61.2	58.8
増減	225,262,000			225,262,000	209,877,776	136,578,112	0.0	0.2
増減率	3.4			3.4	3.0	3.3		

(1) 固定資産税

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	6,810,000,000	0	0	6,810,000,000	7,016,320,000	4,127,602,372	60.6	58.8
5	6,583,000,000	0	0	6,583,000,000	6,790,613,400	3,984,722,892	60.5	58.7
増減	227,000,000			227,000,000	225,706,600	142,879,480	0.1	0.1
増減率	3.4			3.4	3.3	3.6		

調定額は、予算の調定見込額6,879,188,000円を137,132,000円上回っている。

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	18,454,000	0	0	18,454,000	63,678,569	14,460,598	78.4	22.7
5	19,150,000	0	0	19,150,000	78,465,993	19,720,566	103.0	25.1
増減	△ 696,000			△ 696,000	△ 14,787,424	△ 5,259,968	△ 24.6	△ 2.4
増減率	△ 3.6			△ 3.6	△ 18.8	△ 26.7		

(2) 国有資産等所在市町村交付金

■ 交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	90,604,000	0	0	90,604,000	90,604,900	90,604,900	100.0	100.0
5	91,646,000	0	0	91,646,000	91,646,300	91,646,300	100.0	100.0
増減	△ 1,042,000			△ 1,042,000	△ 1,041,400	△ 1,041,400	0.0	0.0
増減率	△ 1.1			△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1		

上半期の固定資産税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数（人）	未納者数（人）
6年度	23,700	461
5年度	23,420	538
増減数	280	△ 77

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数（人）	滞納者数（人）
6年度	1,029	316
5年度	1,178	318
増減数	△ 149	△ 2

3 軽自動車税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	73,218,000	0	0	73,218,000	82,049,456	76,437,071	104.4	93.2
5	72,016,000	0	0	72,016,000	80,734,085	74,557,139	103.5	92.3
増減	1,202,000			1,202,000	1,315,371	1,879,932	0.9	0.9
増減率	1.7			1.7	1.6	2.5		

(1) 環境性能割

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	3,720,000	0	0	3,720,000	2,714,700	2,714,700	73.0	100.0
5	3,396,000	0	0	3,396,000	2,169,000	2,169,000	63.9	100.0
増減	324,000			324,000	545,700	545,700	9.1	0.0
増減率	9.5			9.5	25.2	25.2		

(2) 種別割

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	69,000,000	0	0	69,000,000	76,022,800	73,273,000	106.2	96.4
5	68,000,000	0	0	68,000,000	74,579,400	71,895,720	105.7	96.4
増減	1,000,000			1,000,000	1,443,400	1,377,280	0.5	0.0
増減率	1.5			1.5	1.9	1.9		

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	498,000	0	0	498,000	3,311,956	449,371	90.2	13.6
5	620,000	0	0	620,000	3,985,685	492,419	79.4	12.4
増減	△ 122,000			△ 122,000	△ 673,729	△ 43,048	10.8	1.2
増減率	△ 19.7			△ 19.7	△ 16.9	△ 8.7		

上半期の軽自動車税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数（人）	未納者数（人）
6年度	12,542	292
5年度	12,571	318
増減数	△ 29	△ 26

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数（人）	滞納者数（人）
6年度	621	249
5年度	748	276
増減数	△ 127	△ 27

4 市たばこ税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	408,000,000	0	0	408,000,000	271,193,832	224,157,582	54.9	82.7
5	408,000,000	0	0	408,000,000	259,859,137	215,888,961	52.9	83.1
増減	0			0	11,334,695	8,268,621	2.0	△ 0.4
増減率	—			—	4.4	3.8		

5 都市計画税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	1,494,752,000	0	0	1,494,752,000	1,522,678,074	889,306,527	59.5	58.4
5	1,424,880,000	0	0	1,424,880,000	1,456,382,437	849,837,007	59.6	58.4
増減	69,872,000			69,872,000	66,295,637	39,469,520	△ 0.1	0.0
増減率	4.9			4.9	4.6	4.6		

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	1,491,000,000	0	0	1,491,000,000	1,510,103,200	886,277,046	59.4	58.7
5	1,421,000,000	0	0	1,421,000,000	1,441,368,900	845,829,768	59.5	58.7
増減	70,000,000			70,000,000	68,734,300	40,447,278	△ 0.1	0.0
増減率	4.9			4.9	4.8	4.8		

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	3,752,000	0	0	3,752,000	12,574,874	3,029,481	80.7	24.1
5	3,880,000	0	0	3,880,000	15,013,537	4,007,239	103.3	26.7
増減	△ 128,000			△ 128,000	△ 2,438,663	△ 977,758	△ 22.6	△ 2.6
増減率	△ 3.3			△ 3.3	△ 16.2	△ 24.4		

上半期の都市計画税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】			【滞納繰越分】		
年度	納税義務者数（人）	未納者数（人）	年度	納税義務者数（人）	滞納者数（人）
6年度	23,026	461	6年度	1,029	316
5年度	22,538	538	5年度	1,178	318
増減数	488	△ 77	増減数	△ 149	△ 2

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	123,000,000	0	0	123,000,000	37,437,000	37,437,000	30.4	100.0
5	111,000,000	0	0	111,000,000	38,297,000	38,297,000	34.5	100.0
増減	12,000,000			12,000,000	△ 860,000	△ 860,000	△ 4.1	0.0
増減率	10.8			10.8	△ 2.2	△ 2.2		

■	収入済額の内訳は、以下のとおりである。	
	地方揮発油譲与税（譲与時期は、6月・11月・3月）	8,269,000 円
	自動車重量譲与税（譲与時期は、6月・11月・3月）	24,369,000 円
	森林環境譲与税（譲与時期は、9月・3月）	4,799,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	4,000,000	0	0	4,000,000	4,501,000	4,501,000	112.5	100.0
5	4,000,000	0	0	4,000,000	4,202,000	4,202,000	105.1	100.0
増減	0			0	299,000	299,000	7.4	0.0
増減率	—			—	7.1	7.1		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	63,000,000	0	0	63,000,000	25,438,000	25,438,000	40.4	100.0
5	65,000,000	0	0	65,000,000	24,101,000	24,101,000	37.1	100.0
増減	△ 2,000,000			△ 2,000,000	1,337,000	1,337,000	3.3	0.0
増減率	△ 3.1			△ 3.1	5.5	5.5		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	72,000,000	0	0	72,000,000	0	0	—	—
5	58,000,000	0	0	58,000,000	0	0	—	—
増減	14,000,000			14,000,000	0	0	—	—
増減率	24.1			24.1	—	—		

交付時期は、毎年3月の1回である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	110,000,000	0	0	110,000,000	81,408,000	81,408,000	74.0	100.0
5	88,000,000	0	0	88,000,000	69,313,000	69,313,000	78.8	100.0
増減	22,000,000			22,000,000	12,095,000	12,095,000	△ 4.8	0.0
増減率	25.0			25.0	17.4	17.4		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	1,616,000,000	0	0	1,616,000,000	1,112,676,000	1,112,676,000	68.9	100.0
5	1,612,000,000	0	0	1,612,000,000	1,066,443,000	1,066,443,000	66.2	100.0
増減	4,000,000			4,000,000	46,233,000	46,233,000	2.7	0.0
増減率	0.2			0.2	4.3	4.3		

交付時期は、毎年6月・9月・12月・3月の4回である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	900,000	0	0	900,000	522,248	522,248	58.0	100.0
5	1,000,000	0	0	1,000,000	535,296	535,296	53.5	100.0
増減	△ 100,000			△ 100,000	△ 13,048	△ 13,048	4.5	0.0
増減率	△ 10.0			△ 10.0	△ 2.4	△ 2.4		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	15,000,000	0	0	15,000,000	8,231,000	8,231,000	54.9	100.0
5	10,700,000	0	0	10,700,000	6,762,000	6,762,000	63.2	100.0
増減	4,300,000			4,300,000	1,469,000	1,469,000	△ 8.3	0.0
増減率	40.2			40.2	21.7	21.7		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第 1 0 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	8,450,000	0	0	8,450,000	0	0	—	—
5	9,450,000	0	0	9,450,000	0	0	—	—
増減	△ 1,000,000			△ 1,000,000	0	0	—	—
増減率	△ 10.6			△ 10.6	—	—		

交付時期は、毎年12月31日までの1回である。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	509,001,000	△ 10,100,000	0	498,901,000	498,900,000	498,900,000	100.0	100.0
5	70,001,000	3,323,000	0	73,324,000	73,323,000	73,323,000	100.0	100.0
増減	439,000,000			425,577,000	425,577,000	425,577,000	0.0	0.0
増減率	627.1			580.4	580.4	580.4		

交付時期は、毎年4月・9月の2回である。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	—	—
5	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	—	—
増減	0			0	0	0	—	—
増減率	—			—	—	—		

前年度に引き続き、普通交付税の不交付団体となった。
特別交付税の交付時期は、毎年12月・3月の2回である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	7,000,000	0	0	7,000,000	4,313,000	4,313,000	61.6	100.0
5	7,000,000	0	0	7,000,000	4,420,000	4,420,000	63.1	100.0
増減	0			0	△ 107,000	△ 107,000	△ 1.5	0.0
増減率	—			—	△ 2.4	△ 2.4		

交付時期は、毎年9月・3月の2回である。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	232,782,000	0	0	232,782,000	111,671,190	92,369,630	39.7	82.7
5	236,668,000	0	0	236,668,000	109,354,260	97,178,670	41.1	88.9
増減	△ 3,886,000			△ 3,886,000	2,316,930	△ 4,809,040	△ 1.4	△ 6.2
増減率	△ 1.6			△ 1.6	2.1	△ 4.9		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。
- 民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金85,766,530 円

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	305,590,000	0	0	305,590,000	179,596,282	144,562,396	47.3	80.5
5	294,385,000	0	0	294,385,000	178,397,020	133,325,092	45.3	74.7
増減	11,205,000			11,205,000	1,199,262	11,237,304	2.0	5.8
増減率	3.8			3.8	0.7	8.4		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。
- 総務使用料の行政財産使用料（総務課）14,056,442 円
- 土木使用料の道路占用料11,955,837 円
- 土木使用料の自転車駐車場使用料（電子マネーを含む）44,473,900 円
- 総務手数料の戸籍謄本・抄本等手数料12,405,200 円
- 衛生手数料の廃棄物処理手数料38,249,880 円

第 1 6 款 国庫支出金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	5,782,799,000	717,822,000	119,427,000	6,620,048,000	2,573,134,546	2,021,723,056	30.5	78.6
5	5,640,062,000	633,337,000	358,168,217	6,631,567,217	3,044,774,488	1,751,158,364	26.4	57.5
増減	142,737,000			△ 11,519,217	△ 471,639,942	270,564,692	4.1	21.1
増減率	2.5			△ 0.2	△ 15.5	15.5		

■	収入済額の主なものは、以下のとおりである。		
	民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金	234,250,680 円	
	〃 の児童手当交付金	481,420,000 円	
	〃 の生活保護費負担金	699,472,200 円	
	民生費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（事務費分を含む）	441,357,000 円	

第 1 7 款 県支出金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	2,407,019,000	21,144,000	0	2,428,163,000	298,879,524	298,879,524	12.3	100.0
5	2,321,616,000	14,590,000	15,119,000	2,351,325,000	312,413,645	278,629,400	11.8	89.2
増減	85,403,000			76,838,000	△ 13,534,121	20,250,124	0.5	10.8
増減率	3.7			3.3	△ 4.3	7.3		

■	収入済額の主なものは、以下のとおりである。		
	民生費県負担金の児童手当負担金	109,370,000 円	
	民生費県補助金の重度心身障害者医療費支給事業補助金	33,446,000 円	
	〃 の乳幼児医療費支給事業補助金	47,732,000 円	
	総務費委託金の個人県民税徴収取扱費	76,612,562 円	

第 1 8 款 財産収入

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	29,515,000	0	0	29,515,000	19,607,136	14,349,970	48.6	73.2
5	29,461,000	0	0	29,461,000	11,789,421	11,314,484	38.4	96.0
増減	54,000			54,000	7,817,715	3,035,486	10.2	△ 22.8
増減率	0.2			0.2	66.3	26.8		

■	収入済額の主なものは、以下のとおりである。		
	財産貸付収入の土地建物貸付収入	14,026,095 円	

第 1 9 款 寄附金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	2,000	121,790,000	0	121,792,000	124,579,835	124,599,835	102.3	100.0
5	2,000	0	0	2,000	2,998,033	3,018,033	—	100.7
増減	0			121,790,000	121,581,802	121,581,802	—	△ 0.7
増減率	—			—	—	—		

■	収入済額の内訳は、以下のとおりである。		
	まちづくり寄附条例寄附金（個別調定を含む）	124,599,835 円	

第20款 繰入金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	1,852,134,000	51,686,000	0	1,903,820,000	1,848,923,000	1,848,923,000	97.1	100.0
5	1,671,290,000	161,534,000	0	1,832,824,000	1,772,244,279	1,772,244,000	96.7	100.0
増減	180,844,000			70,996,000	76,678,721	76,679,000	0.4	0.0
増減率	10.8			3.9	4.3	4.3		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。
- 財政調整基金繰入金

1,568,923,000 円
- 公共施設整備基金繰入金

50,000,000 円
- 都市基盤整備基金繰入金

200,000,000 円

第21款 繰越金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	450,000,000	1,978,961,000	149,149,800	2,578,110,800	2,578,111,695	2,578,111,695	100.0	100.0
5	450,000,000	2,334,869,000	66,811,900	2,851,680,900	2,851,681,389	2,851,681,389	100.0	100.0
増減	0			△ 273,570,100	△ 273,569,694	△ 273,569,694	0.0	0.0
増減率	—			△ 9.6	△ 9.6	△ 9.6		

- 収入済額の内訳は、以下のとおりである。
- 前年度歳計剰余金

2,428,961,895 円
- その他繰越金(繰越明許費・一般財源)(繰越明許費・既収入特定財源)

149,149,800 円
- 繰越事業費の収入済額の内訳は、以下のとおりである。
- 障害福祉サービス指定事業者等管理システム等改修業務委託事業費

2,547,600円
- 福祉の里ICT化推進指定管理者支援事業費

6,388,000円
- 保育所調理室老朽化改修事業費

5,060,000円
- 生活保護費不正受給に伴う刑事告訴業務委託事業費

384,400円
- 藤ノ木橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業費

4,080,000円
- 市道365号線道路改良事業費

2,341,000円
- 自動運転サービス導入事業費

11,145,600円
- 空家等対策計画策定業務委託事業費

8,503,000円
- 都市計画情報データ修正等業務委託事業費

2,145,000円
- 和光市組合等まちづくり整備事業費

106,555,200円

第22款 諸収入

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	324,753,000	68,863,000	0	393,616,000	347,869,120	131,632,959	33.4	37.8
5	283,033,000	3,337,000	0	286,370,000	331,343,312	147,467,067	51.5	44.5
増減	41,720,000			107,246,000	16,525,808	△ 15,834,108	△ 18.1	△ 6.7
増減率	14.7			37.5	5.0	△ 10.7		

■ 収入済額の主なものは、以下のとおりである。	
収入印紙売捌代金（戸籍住民課含む）	18,324,000 円
雑入（総務課）（特定財源含む）	21,121,532 円
雑入（生活支援課・特定財源）（一般調定を含む）	15,432,537 円
雑入（環境課）	22,334,373 円

第23款 市 債

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	1,201,000,000	15,600,000	95,200,000	1,311,800,000	0	0	—	—
5	2,460,900,000	15,500,000	198,100,000	2,674,500,000	0	0	—	—
増減	△ 1,259,900,000			△ 1,362,700,000	0	0	—	—
増減率	△ 51.2			△ 51.0	—	—		

歳出の概要

(別表2-1参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計		
6	31,248,000,000	2,965,766,000	363,776,800	34,577,542,800	13,072,979,692	37.8
5	31,504,000,000	3,166,490,000	638,199,117	35,308,689,117	13,255,552,648	37.5
増減	△ 256,000,000			△ 731,146,317	△ 182,572,956	0.3
増減率	△ 0.8			△ 2.1	△ 1.4	

支出負担行為額に対する執行率は、70.6%（前年同期75.2%）となっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
6	221,470,000	0	0	22,000	221,492,000	108,467,054	49.0
5	268,975,000	3,516,000	1,980,000	66,000	274,537,000	129,680,894	47.2
増減	△ 47,505,000				△ 53,045,000	△ 21,213,840	1.8
増減率	△ 17.7				△ 19.3	△ 16.4	

- 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。
議会費の議会運営事業費 22,000円
- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
議会費の議会運営事業費 67,851,331円
〃 の市議会情報提供事業費 4,571,509円

第2款 総務費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
6	3,494,733,000	17,499,000	15,510,000	1,839,000	3,529,581,000	1,480,279,079	41.9
5	3,271,328,000	△ 26,121,000	0	327,000	3,245,534,000	1,544,770,653	47.6
増減	223,405,000				284,047,000	△ 64,491,574	△ 5.7
増減率	6.8				8.8	△ 4.2	

- 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。
一般管理費の職員人件費 509,000円
環境保全対策費の害虫等駆除事業費 599,000円
コミュニティ施設費のコミュニティ施設整備事業費 731,000円
- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
一般管理費の総務業務事業費 41,244,040円
文書費のOA化推進事業費 49,002,903円

文書費の住民情報電算システム事業費	50,038,754円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	61,598,277円
企画費の広沢複合施設整備事業費	22,764,231円
会計管理費の会計管理業務事業費	20,730,059円
市民文化センター費の市民文化センター管理運営事業費	182,499,264円
収納費の収納業務事業費	39,298,713円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	60,043,448円
コミュニティ施設費のコミュニティ施設管理運営事業費	29,255,391円

■ 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。

社会保障・税番号制度システム改修業務委託費（総務省分）	12,210,000円
社会保障・税番号制度システム改修業務委託費（法務省分）	3,300,000円

第3款 民生費

（単位：円、％）

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
6	14,906,498,000	752,646,000	24,500,000	990,000	15,684,634,000	6,440,190,864	41.1
5	14,589,916,000	617,092,000	5,423,000	1,312,000	15,213,743,000	6,399,175,883	42.1
増減	316,582,000				470,891,000	41,014,981	△ 1.0
増減率	2.2				3.1	0.6	

■ 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。

保育園費の公設保育園事業運営事業費	990,000円
-------------------	----------

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

社会福祉総務費のデフレ脱却のための総合経済対策 給付金給付事業費	262,738,894円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	719,730,969円
〃 の障害者医療支援事業費	92,401,166円
介護保険事業費の介護保険特別会計繰出金	270,000,000円
国民健康保険事業費の国民健康保険特別会計繰出金	128,637,333円
後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業費	267,517,142円
児童総務費のひとり親家庭事業費	73,872,715円
〃 の子ども個別支援事業費	80,177,556円
児童措置費の乳幼児・子ども医療費助成事業費	205,395,191円
〃 の児童手当支給事業費	358,642,102円
保育園費のみなみ保育園管理運営事業費	88,144,429円
〃 の教育・保育給付費等支給事業費	1,699,964,282円
〃 の施設等利用給付費等支給事業費	59,919,636円
〃 の公設保育園事業運営事業費	248,326,451円
学童クラブ費の学童クラブ管理運営事業費	181,738,693円
児童センター費の児童センター・児童館管理運営事業費	55,213,370円
生活保護費の生活保護事業費	840,385,766円

■ 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。	
障害福祉サービス指定事業者等管理システム等改修業務委託費	2,547,600円
福祉の里ICT化推進指定管理者支援事業費	6,388,000円
保育所調理室老朽化改修事業費	15,180,000円
生活保護費不正受給に伴う刑事告訴業務委託費	384,400円

第4款 衛生費

(単位：円、%)						
	予算現額					執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計	
6	2,184,123,000	95,132,000	12,858,000	99,000	2,292,212,000	770,572,002 33.6
5	2,157,752,000	281,445,000	356,909,217	0	2,796,106,217	991,816,539 35.5
増減	26,371,000				△ 503,894,217	△ 221,244,537 △ 1.9
増減率	1.2				△ 18.0	△ 22.3

■ 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。	
ごみ処理費の廃棄物収集運搬事業費	99,000円
■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。	
保健衛生総務費の母子保健事業費	44,000,561円
〃 の出産・子育て応援事業費	33,073,676円
予防費の予防接種事業費	103,405,427円
清掃総務費のごみ広域処理事業費	143,714,000円
ごみ処理費の廃棄物収集運搬事業費	137,862,957円
〃 の焼却施設運転管理事業費	136,006,781円
〃 の廃棄物処理・資源化事業費	67,785,301円
■ 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。	
新型コロナウイルスワクチン住民接種体制整備事業費	12,858,000円

第5款 労働費

(単位：円、%)						
	予算現額					執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計	
6	38,657,000	1,033,000	0	0	39,690,000	16,926,214 42.6
5	42,504,000	0	0	0	42,504,000	16,083,922 37.8
増減	△ 3,847,000				△ 2,814,000	842,292 4.8
増減率	△ 9.1				△ 6.6	5.2

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。	
労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費	7,828,913円
勤労青少年ホーム管理費の勤労青少年ホーム管理運営事業費	9,095,640円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
6	51,912,000	0	0	0	51,912,000	21,623,052	41.7
5	65,172,000	0	0	0	65,172,000	21,697,039	33.3
増減	△ 13,260,000				△ 13,260,000	△ 73,987	8.4
増減率	△ 20.3				△ 20.3	△ 0.3	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
- 農業委員会費の農業委員会業務事業費

2,263,981円
- 農業振興費の市民農園管理運営事業費

2,317,975円

第7款 商工費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
6	84,431,000	0	0	0	84,431,000	29,787,345	35.3
5	81,131,000	0	0	0	81,131,000	42,593,681	52.5
増減	3,300,000				3,300,000	△ 12,806,336	△ 17.2
増減率	4.1				4.1	△ 30.1	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
- 消費生活費の消費生活センター事業費

4,940,023円

第8款 土木費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
6	3,394,060,000	131,975,000	310,908,800	11,876,000	3,848,819,800	1,256,679,970	32.7
5	3,006,099,000	16,367,000	273,886,900	2,299,000	3,298,651,900	1,183,585,850	35.9
増減	387,961,000				550,167,900	73,094,120	△ 3.2
増減率	12.9				16.7	6.2	

- 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。
- 道路維持費の道路維持事業費

4,290,000円
- 〃 の道路補修事業費

5,161,000円
- 河川総務費の水路管理・改修事業費

1,760,000円
- 公園費の公園管理事業費

377,000円
- 〃 の湧水・緑地保全事業費

288,000円
- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
- 道路維持費の道路補修事業費

52,095,066円
- 土地区画整理費の白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業費

263,915,000円
- 〃 の駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金

400,000,000円

■ 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。

藤ノ木橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業費	16,280,000円
市道365号線道路改良事業費	2,341,000円
自動運転サービス導入事業費	155,184,600円
空家等対策計画策定業務委託費	8,503,000円
都市計画情報データ修正等業務委託費	2,145,000円
和光市組合等まちづくり整備事業費	126,455,200円

第9款 消防費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
6	1,134,554,000	782,000	0	0	1,135,336,000	601,693,282	53.0
5	1,181,675,000	0	0	0	1,181,675,000	619,536,807	52.4
増減	△ 47,121,000				△ 46,339,000	△ 17,843,525	0.6
増減率	△ 4.0				△ 3.9	△ 2.9	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金事業費	562,220,000円
非常備消防費の消防団業務事業費	16,446,994円
災害対策費の防災施設整備事業費	19,220,814円

第10款 教育費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
6	3,550,760,000	48,622,000	0	0	3,599,382,000	1,294,985,343	36.0
5	4,679,014,000	74,853,000	0	1,701,000	4,755,568,000	1,296,985,168	27.3
増減	△ 1,128,254,000				△ 1,156,186,000	△ 1,999,825	8.7
増減率	△ 24.1				△ 24.3	△ 0.2	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費	53,427,944円
〃 の教科書採択替えによる教師用教科書・指導書整備事業費	35,333,219円
学校管理費の小学校管理運営事業費	98,014,039円
教育振興費のコンピュータ教育推進（小学校）事業費	107,531,029円
学校管理費の中学校管理運営事業費	33,651,896円
〃 の中学校施設整備事業費	35,779,450円
社会教育総務費の放課後子ども教室推進事業費	54,702,205円
図書館費の図書館管理運営事業費	45,148,563円
体育施設費の総合体育館管理運営事業費	49,341,405円
学校給食費の学校給食業務事業費	241,640,831円

第 1 1 款 公債費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
6	2,134,721,000	△ 24,422,000	0	0	2,110,299,000	1,051,775,487	49.8
5	2,111,379,000	△ 13,980,000	0	0	2,097,399,000	1,009,626,212	48.1
増減	23,342,000				12,900,000	42,149,275	1.7
増減率	1.1				0.6	4.2	

■ 支出済額の内訳は、以下のとおりである。

公債費の元金	1,022,688,864円
公債費の利子	29,086,623円

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
6	12,081,000	1,942,499,000	0	0	1,954,580,000	0	—
5	9,055,000	2,213,318,000	0	0	2,222,373,000	0	—
増減	3,026,000				△ 267,793,000	0	—
増減率	33.4				△ 12.0	—	

第 1 3 款 予備費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
6	40,000,000	0	0	△ 14,826,000	25,174,000	0	—
5	40,000,000	0	0	△ 5,705,000	34,295,000	0	—
増減	0				△ 9,121,000	0	—
増減率	—				△ 26.6	—	

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計

1 歳入

(別表1-2参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	6,371,611,000	315,606,000	0	6,687,217,000	4,751,395,294	3,421,864,058	51.2	72.0
5	6,351,976,000	373,289,000	0	6,725,265,000	4,640,472,735	3,252,066,035	48.4	70.1
増減	19,635,000			△ 38,048,000	110,922,559	169,798,023	2.8	1.9
増減率	0.3			△ 0.6	2.4	5.2		

■ 国民健康保険税の上半期における収入状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	1,306,037,000	0	0	1,306,037,000	1,863,176,552	542,019,469	41.5	29.1
5	1,382,218,000	0	0	1,382,218,000	1,940,872,111	565,955,516	40.9	29.2
増減	△ 76,181,000			△ 76,181,000	△ 77,695,559	△ 23,936,047	0.6	△ 0.1
増減率	△ 5.5			△ 5.5	△ 4.0	△ 4.2		

▼ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	1,242,038,000	0	0	1,242,038,000	1,514,107,200	483,003,400	38.9	31.9
5	1,315,462,000	0	0	1,315,462,000	1,562,335,200	510,584,920	38.8	32.7
増減	△ 73,424,000			△ 73,424,000	△ 48,228,000	△ 27,581,520	0.1	△ 0.8
増減率	△ 5.6			△ 5.6	△ 3.1	△ 5.4		

▼ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	63,999,000	0	0	63,999,000	349,069,352	59,016,069	92.2	16.9
5	66,756,000	0	0	66,756,000	378,536,911	55,370,596	82.9	14.6
増減	△ 2,757,000			△ 2,757,000	△ 29,467,559	3,645,473	9.3	2.3
増減率	△ 4.1			△ 4.1	△ 7.8	6.6		

上半期の国民健康保険税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数（人）	未納者数（人）
6年度	9,159	1,415
5年度	9,296	1,250
増減数	△ 137	165

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数（人）	滞納者数（人）
6年度	4,025	1,675
5年度	4,587	1,726
増減数	△ 562	△ 51

- 保険税以外の収入済額の主なものは、以下のとおりである。

保険給付費等交付金	1,921,947,619円
一般会計繰入金	128,637,333円
財政調整基金繰入金	454,637,000円
繰越金	354,792,907円

2 歳出

(別表2-2参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計		
6	6,371,611,000	315,606,000	0	6,687,217,000	3,118,510,925	46.6
5	6,351,976,000	373,289,000	0	6,725,265,000	2,854,638,819	42.4
増減	19,635,000			△ 38,048,000	263,872,106	4.2
増減率	0.3			△ 0.6	9.2	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養給付費	1,660,126,453円
高額療養費	246,725,739円
医療給付費分	742,894,520円
後期高齢者支援金等分	283,061,770円

後期高齢者医療特別会計

1 歳入

(別表1-3参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	1,120,272,000	1,657,000	0	1,121,929,000	888,515,521	354,665,722	31.6	39.9
5	918,300,000	2,106,000	0	920,406,000	782,914,252	328,630,590	35.7	42.0
増減	201,972,000			201,523,000	105,601,269	26,035,132	△ 4.1	△ 2.1
増減率	22.0			21.9	13.5	7.9		

■ 後期高齢者医療保険料の上半期における収入状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	977,429,000	0	0	977,429,000	886,084,342	352,199,143	36.0	39.7
5	799,459,000	0	0	799,459,000	779,723,273	325,434,111	40.7	41.7
増減	177,970,000			177,970,000	106,361,069	26,765,032	△ 4.7	△ 2.0
増減率	22.3			22.3	13.6	8.2		

■ 保険料以外の収入済額の主なものは、以下のとおりである。

繰越金

1,658,252円

2 歳出

(別表2-3参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計		
6	1,120,272,000	1,657,000	0	1,121,929,000	286,796,615	25.6
5	918,300,000	2,106,000	0	920,406,000	269,004,088	29.2
増減	201,972,000			201,523,000	17,792,527	△ 3.6
増減率	22.0			21.9	6.6	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

285,846,315円

介護保険特別会計

1 歳入

(別表1-4参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	4,789,351,000	169,936,000	0	4,959,287,000	3,728,100,548	2,345,612,402	47.3	62.9
5	4,512,968,000	138,150,000	0	4,651,118,000	2,993,257,003	2,147,357,515	46.2	71.7
増減	276,383,000			308,169,000	734,843,545	198,254,887	1.1	△ 8.8
増減率	6.1			6.6	24.5	9.2		

■ 介護保険料の上半期における収入状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	1,202,378,000	0	0	1,202,378,000	1,231,226,599	574,026,130	47.7	46.6
5	1,108,099,000	0	0	1,108,099,000	1,116,357,561	536,600,867	48.4	48.1
増減	94,279,000			94,279,000	114,869,038	37,425,263	△ 0.7	△ 1.5
増減率	8.5			8.5	10.3	7.0		

▼ 現年度分特別徴収保険料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	1,050,160,000	0	0	1,050,160,000	1,064,213,290	516,118,280	49.1	48.5
5	978,999,000	0	0	978,999,000	967,555,840	484,527,720	49.5	50.1
増減	71,161,000			71,161,000	96,657,450	31,590,560	△ 0.4	△ 1.6
増減率	7.3			7.3	10.0	6.5		

▼ 現年度分普通徴収保険料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	149,074,000	0	0	149,074,000	154,177,720	55,565,380	37.3	36.0
5	125,489,000	0	0	125,489,000	135,359,260	49,989,480	39.8	36.9
増減	23,585,000			23,585,000	18,818,460	5,575,900	△ 2.5	△ 0.9
増減率	18.8			18.8	13.9	11.2		

▼ 滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	3,144,000	0	0	3,144,000	12,835,589	2,342,470	74.5	18.2
5	3,611,000	0	0	3,611,000	13,442,461	2,083,667	57.7	15.5
増減	△ 467,000			△ 467,000	△ 606,872	258,803	16.8	2.7
増減率	△ 12.9			△ 12.9	△ 4.5	12.4		

■ 保険料以外の収入済額の主なものは、以下のとおりである。

介護給付費負担金（国）	390,696,000円
介護給付費交付金	529,944,000円
介護給付費負担金（県）	301,042,000円
介護給付費繰入金	270,000,000円
その他繰越金	167,293,777円

2 歳出

(別表2-4参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計		
6	4,789,351,000	169,936,000	0	4,959,287,000	2,191,616,107	44.2
5	4,512,968,000	138,150,000	0	4,651,118,000	2,108,922,419	45.3
増減	276,383,000			308,169,000	82,693,688	△ 1.1
増減率	6.1			6.6	3.9	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

居宅介護等サービス費	892,863,562円
地域密着型介護サービス費	471,966,122円
施設介護サービス費	411,814,055円
居宅介護等サービス計画給付費	88,760,199円
介護予防サービス費	30,105,727円
高額介護等サービス費	72,260,998円
特定入所者介護サービス等費	21,273,869円
介護予防・生活支援サービス事業費	30,733,224円
一般介護予防事業費	32,911,625円
委託センター事業費	44,557,590円

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

1 歳入

(別表1-5参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
6	1,169,392,000	△ 1,913,000	2,756,873	1,170,235,873	425,476,710	425,476,710	36.4	100.0
5	1,008,480,000	28,843,000	479,423,000	1,516,746,000	571,411,837	571,411,837	37.7	100.0
増減	160,912,000			△ 346,510,127	△ 145,935,127	△ 145,935,127	△ 1.3	0.0
増減率	16.0			△ 22.8	△ 25.5	△ 25.5		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

一般会計繰入金

400,000,000円

繰越金

22,716,150円

- 繰越事業費の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

再開発事業に伴う換地計画事前協議等業務委託事業費

748,000円

再開発事業に伴う従前地分筆業務委託

2,008,873円

2 歳出

(別表2-5参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計		
6	1,169,392,000	△ 1,913,000	2,756,873	1,170,235,873	422,975,563	36.1
5	1,008,480,000	28,843,000	479,423,000	1,516,746,000	661,550,508	43.6
増減	160,912,000			△ 346,510,127	△ 238,574,945	△ 7.5
増減率	16.0			△ 22.8	△ 36.1	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

土地区画整理事業費

389,564,004円

(3) 水道事業会計

1 収益的収支

収益的支出	394,665,156 円	収益的収入	537,215,669 円
純利益	142,550,513 円		

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
6	1,604,211,000	590,728,014	△ 1,013,482,986
5	1,542,656,000	626,894,638	△ 915,761,362
増減	61,555,000	△ 36,166,624	
増減率	4.0	△ 5.8	

- 収益の主なものは、以下のとおりである。

【営業収益】

給水収益の水道料金（現年度分）	561,648,335 円
その他営業収益の加入金（現年度分）	26,895,000 円

- 水道事業の収益的収入の根幹をなす水道料金の調定及び収納状況は、以下のとおりである。

水道料金の調定及び収納状況（9月末現在）

区 分	調定額（円）	収納済額（円）	未収額（円）	収納率（%）
現年度分	561,648,335	542,429,950	19,218,385	96.6
過年度分	23,580,015	18,757,310	4,822,705	79.5

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
6	1,497,121,000	427,900,162	1,069,220,838
5	1,455,476,000	371,509,051	1,083,966,949
増減	41,645,000	56,391,111	
増減率	2.9	15.2	

- 費用の主なものは、以下のとおりである。

職員給与費（職員10人、会計年度任用職員5人）43,808,654円

のほか、

【営業費用】

原水及び浄水費の委託料	54,372,000 円
〃 の動力費	26,361,251 円
〃 の受水費	187,139,615 円
配水及び給水費の委託料	25,456,629 円
〃 の修繕費	27,460,443 円
業務費の委託料	39,832,122 円

【営業外費用】

支払利息企業債諸費の企業債利息 1,470,582 円

【特別損失】

過年度損益修正損 45,449 円

2 資本的収支

(1) 資本的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
6	307,723,000	0	△ 307,723,000
5	303,303,000	0	△ 303,303,000
増減	4,420,000	0	
増減率	1.5	—	

(2) 資本的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
6	963,181,000	103,983,429	859,197,571
5	1,120,089,000	62,723,708	1,057,365,292
増減	△ 156,908,000	41,259,721	
増減率	△ 14.0	65.8	

- 費用の主なものは、以下のとおりである。
職員給与費（職員3人）12,687,433円のほか、

【建設改良費】

給配水管布設費の工事請負費 8,372,100 円

浄水場施設改良費の工事請負費（継続費逐次繰越を含む） 68,640,000 円

【企業債償還金】

企業債償還金の建設改良費等償還金 12,781,326 円

(4) 下水道事業会計

1 収益的収支

収益的支出	137,659,687 円	収益的収入	313,096,718 円
純利益	175,437,031 円		

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
6	1,220,399,000	343,908,632	△ 876,490,368
5	1,195,197,000	333,410,034	△ 861,786,966
増減	25,202,000	10,498,598	
増減率	2.1	3.1	

- 収益の主なものは、以下のとおりである。

【営業収益】

下水道使用料（現年度分） 339,478,677 円

その他営業収益の手数料 295,000 円

【営業外収益】

雑収益の下水道施設占用料 4,057,305 円

【特別利益】

過年度損益修正益 25,051 円

- 下水道使用料の調定及び収納状況は、以下のとおりである。

下水道使用料の調定及び収納状況（9月末現在）

区 分	調定額（円）	収納済額（円）	未収額（円）	収納率（%）
現年度分	339,478,677	322,169,280	17,309,397	94.9
過年度分	15,150,450	11,890,393	3,260,057	78.5

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
6	1,203,511,000	147,257,253	1,056,253,747
5	1,124,040,000	200,503,158	923,536,842
増減	79,471,000	△ 53,245,905	
増減率	7.1	△ 26.6	

- 費用の主なものは、以下のとおりである。

職員給与費（職員6人、会計年度任用職員2人）24,892,124円 のほか、

【営業費用】

管渠費（汚水）の委託料 12,069,200 円

〃 の修繕費 11,952,038 円

総係費の会費負担金 73,261,116 円

【営業外費用】

支払利息企業債費の企業債利息 16,310,522 円

【特別損失】

過年度損益修正損 20,115 円

2 資本的収支

(1) 資本的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
6	102,101,000	0	△ 102,101,000
5	145,213,000	10,788,415	△ 134,424,585
増減	△ 43,112,000	△ 10,788,415	
増減率	△ 29.7	皆減	

(2) 資本的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
6	387,941,000	161,642,230	226,298,770
5	492,294,000	133,942,294	358,351,706
増減	△ 104,353,000	27,699,936	
増減率	△ 21.2	20.7	

- 費用の主なものは、以下のとおりである。
職員給与費（職員3人）9,501,095円のほか、

【建設改良費】

負担金 15,984,000 円

【企業債償還金】

企業債償還金の建設改良費等償還金 135,605,835 円

(5) 共通質問事項

1 事務事業の見直し

令和6年度から見直しした事業はあるか。

課所等名	内 容
秘書広報課	(1) 表彰業務 和光市表彰の式典会場について、これまで庁舎内の会議室で実施していたが、今年度より式典会場を和光市市民文化センター小ホールで実施する。他市において表彰の式典は文化センター等のホールで実施する自治体が多い中で、実施会場が課題であったことや庁舎会議室の不足を解消に繋げるため、市民文化センター小ホールでの実施を決定した。 (2) 広報活動推進 X(旧Twitter)とLINEの発信について、これまで各課所からの掲載依頼が多く、SNS発信業務の効率化が課題であったが、新たなホームページ編集システムに導入されたX(旧Twitter)と新着情報の自動連携機能、ホームページ編集システムとLINEの連携機能を活用することにより、各課所がホームページを作成し公開をするのと同時に、X(旧Twitter)及びLINEへ自動で発信する取り組みを開始した。この取り組みにより、各課所からのSNS発信に掲載依頼事務の負担を無くし、秘書広報課での発信業務の事務負担を無くすことに繋げることができた。 (3) シティプロモーション 令和6年度上半期は新たな取り組みとして、埼玉県立和光国際高校の有志による和光市PRプロジェクトと協働で「和光市PR動画」を作成した。和光国際高校の生徒からの自主的な発案でスタートした同プロジェクトを応援し、企画、撮影、動画編集を和光国際高校のプロジェクトメンバーが実施、撮影に必要な関係機関との調整や撮影のフォローアップを秘書広報課で実施し、完成した動画を市のYouTubeで公開している。新聞にもこの取り組みが掲載され、市のシティプロモーションに繋がる取り組みとなった。 またパリオリンピック開催にあたり、和光市応援大使である梶原悠未選手や広沢小学校出身の女子レスリング62kg級の元木咲良選手、市内在住の自衛隊体育学校所属の新添左季選手、Honda陸上部所属で和光市在籍の3000m障害の青木涼真選手を応援することにより、市のシティプロモーションに取り組んだ。壮行会の開催や梶原悠未選手のパブリックビューイングの開催、市長表敬訪問を実施した様子がメディアに取り上げられ、市のシティプロモーションに繋げることができた。 和光市応援大使の梶原悠未選手は令和6年10月30日から11月1日の3日間、市内小中学校5校で講演会を実施する。また令和7年1月26日にはNHKとの共同主催で「NHKのど自慢」を開催するなど、様々な取り組みの中でシティプロモーションを実施していく。
環境課	害虫等駆除(事業コード1057002)については、令和6年8月から業務委託契約を締結したが、現段階での捕獲頭数は0頭である。 猫去勢不妊助成・犬の登録等(事業コード1059001)は、令和5年度上期の犬の登録頭数は2575頭、令和6年度上期は2734頭で159頭増えている。 LINEによる注射済票の交付は、令和5年9月から開始したが、令和5年9月から令和6年3月までで20件、令和6年4月から9月までで65件となっており、徐々に件数は増えている。 猫の去勢・不妊手術費補助金制度は今後、要綱の補助対象経費を「市内で開業している獣医師が行った猫の不妊・去勢手術」から「獣医師が行った猫の不妊・去勢手術」に改正し、補助対象を広げることで利用の促進を図る。 リサイクル団体活動推進費補助金(事業コード1150002)は、令和6年11月に行われる「ごみゼロ運動」通知の中に、補助金を周知するためのお知らせを同封した。
戸籍住民課	令和6年3月から戸籍謄本等の広域交付開始や戸籍届出への戸籍謄本等添付が原則不要とされたことに伴い、広報わこう等を活用し制度の周知を行うとともに、窓口での丁寧な説明を行っている。 また、個人番号カードについては、令和6年5月27日から国外転出者のカード利用が開始されたことに伴い、広報わこう等を活用し制度の周知を行うとともに、対象者には窓口において国外転出者用カードへの切替手続きを推奨している。

産業支援課・ 農業委員会	(1) 商工業務 中小企業融資制度について、和光市商工会や市と中小企業融資制度に係る協定を締結している金融機関から、中小企業融資制度の活用しにくい点について意見、要望を聞き取り、申請における添付資料の簡素化、毎月5日としていた申請期日を撤廃し、随時申請を受けられるようにするなど、関係者のニーズに則した事務手続の見直しを図った。
	(2) 新産業創出育成支援事業 和光理研インキュベーションプラザ入居者に対し、市政への要望や市内定着への課題等ヒアリングを行った際、施設外の拠点・物件探しに相当苦勞されているという話をお聞きした。入居者が施設を退去する際、市内に事業拠点を移すケースが少なく、退去時の市内定着率の改善の取り組みとして、市内で新たな事業拠点を探している入居者に対し、探している物件・土地等の要件を提出してもらい、和光市商工会や金融機関等を介して不動産業者から要件に該当する物件・土地の情報を報告してもらい、入居者に提供する取り組みを開始した。この事業により、これまで、3件の依頼に対し、延べ3件の情報提供を行った。
	(3) 市民農園管理運営事業 市民農園の利用者は、管理を怠ると雑草が繁茂し、周囲の区画に影響を及ぼすケースがあるため、管理が不十分な利用者に対し、市民農園の管理事業を委託している事業者（エンジョイ農業倶楽部）からの警告にも応じない利用者に対し、市から文書で指導・警告を行うなど、利用者に対する監督強化を行っている。10月21日時点で、30人に対し延べ31回の警告を行った（前年度同時期：8人に延べ9回）。
	(4) 勤労福祉センター管理運営事業 勤労福祉センターの運営形態を指定管理から直営に変更する過程において、施設の在り方について効率的・効果的な運営の再検討を行うことが市の方針として定められている。この方針に基づき、有識者、近隣事業者、松ノ木島土地地区画整理組合関係者、施設利用者等で構成する運営検討委員会を設置したところである。今後、一般市民、事業者、利用者の各目線でアンケートにより意見を収集して勤労福祉センターの現状を認識し、より有効に機能させるため、運営の改善に着手したところである。
健康支援課	【一般会計 成人保健】 ○子宮頸がん検診でのHPV検査単独法の導入 国の「がん検診実施のための指針」の改正に伴い、今年度から子宮頸がん検診において30歳～60歳の女性を対象としたHPV検査単独法を導入した。 令和7年度以降は、30歳～60歳の5歳刻みの年齢を対象とした節目検診、及び今年度のHPV検査の陽性者に対する追跡検診を実施し、国の指針のアルゴリズムに基づく長期的な精度管理体制を構築することで、より効率的・効果的な検診を実施する。
	【一般会計 健康管理推進 及び 国民健康保険特別会計 保健衛生普及活動】 ○コバトンALKOOマイレージへの参加 埼玉県の新健康アプリ「コバトンALKOOマイレージ」の開始に伴い、令和5年度まで実施していたコバトン健康マイレージを終了し同事業に参加する。スマートフォン専用アプリを使い、歩数に応じたポイント付与及び四半期毎の抽選による景品付与を行うもので、市内参加者人数を増やし、自主的な健康づくりの普及・定着化を図る。
長寿あんしん課	(1) 介護保険利用料助成事業の対象者等見直し 介護サービス利用者が増加傾向であり、持続可能性を確保や他の事業との整合性を図るため、要綱等の改正を行う。内容としては、対象事業や対象者の明確化や、端数処理方法や審査方法の記載などを行い、対象者にわかりやすい事業の運営を行う。
	(2) 紙おむつ等購入費助成事業に関する見直し 市町村特別給付における紙おむつ等支給事業については、助成対象者を明確化するとともに、地域支援事業における紙おむつ等支給事業は令和6年3月31日をもって終了した。（事務事業評価「日常生活圏域ネットワーク」）

保険年金課	本市の後期高齢者一人当たりにかかる医療費は県内でも高水準にあり、市が支出している後期高齢者にかかる療養給付費負担金は年々増加している。一人当たりに要する医療費の抑制を図るため、後期高齢者医療加入から3年間健診未受診者に対して健診受診勧奨通知を送付し、疾病発症リスクやフレイルリスクの低減及び健康寿命の延伸に取り組んでいる。 専門職(栄養・口腔ケア)相談・訪問事業では、健康リスクを有する方の自宅に専門職(管理栄養士又は歯科衛生士)が訪問し、健康相談や指導を行い対象者の生活の質の向上や、介護及びフレイル予防を実施している。事業をより一層推進させるため、朝霞地区医師会和光支部及び朝霞地区医師会歯科医師と調整を行い、専門職が訪問をとおして得た情報の内、診療の一助となり得るものを医療機関や歯科医院に対して提供し、対象者がより良い医療を受けられるように改善を行った。
ネウボラ課	令和6年4月に、乳幼児・子ども医療費助成事業の子ども医療費助成制度において市税等の完納及び申告要件を撤廃した。撤廃に伴う受給対象者18件に対し申請勧奨を2回行ったところ、9件の保護者が受給資格を取得した。子ども医療費助成制度において、誰でも必要な医療を受けやすい環境整備ができた。 令和6年4月から、母子保健事業の産婦健康診査の助成を1回から2回に拡充した。産婦に対して行う、産後2週間、産後1か月の健康診査の助成(1回につき5,000円)を行うことによって、産後うつの予防や新生児への虐待予防等の強化に努めた。
子ども家庭支援課	事務事業について、令和4年度の児童福祉法改正により「こども家庭総合支援拠点」が削除され、「こども家庭センター」が規定されたことから、「子ども家庭総合支援」を「こども家庭センター」に変更する。なお、令和6年度当初予算の予算事業「子ども家庭総合支援」は「こども家庭センター」に変更済みである。
総務課	法制業務事業の例規執務サポートシステム賃貸借において、令和6年度より以下の改善を行った。 (1)制定改廃された例規について、システム反映を行うため、対象例規をコピーし事業者に郵送及び電子データの送付をしていたが、省力化及び効率化を目的として電子データの送付のみに改善した。このことにより職員のコピー作業時間を年間約4時間程度削減し又コピー用紙に関し年間3,000枚前後削減することができた。 (2)(1)により、簡易に事業者へ更新依頼を行うことができるようになったため、システムの更新頻度が上昇し利便性が向上した。具体的には、年間4～5回程度の更新頻度だったものが、月次更新として年間12回となった。
障害福祉課	障害者交流支援事業について、和光市チャレンジスポーツ大会のあり方について、実行委員会で協議した結果、従前の方法での開催は困難であると結論づけた。 令和6年度については、和光市チャレンジスポーツ大会に代わり、スポーツ青少年課で実施している「わこうスポーツ祭り」に障害者も一緒に参加できるよう調整した。
地域共生推進課	令和6年4月1日、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が施行されたことから、総合相談支援事業の中に、困難な問題を抱える女性への支援も新たに追加して事業を実施している。
学校教育課	(学校給食業務) 指定品目等の見直し、収穫量見込み調査を行うなど、運用方法を見直した。また、あらかじめ地場産野菜を各学校に分配し、納品するようにした。
公園みどり課	事業名:緑化助成金 見直し内容:保存樹木について、これまで1本当たり4,000円を助成してきたが、令和5年度に実施した所有者ヒアリング結果を踏まえて、令和6年度から助成制度を見直した。助成額は1本当たり3,000円とし、減額した1,000円相当を原資として、全ての保存樹木を対象に保存樹木賠償保険に加入した。
道路安全課	道路維持事業について、令和5年5月に「和光市街路樹マネジメント方針」を策定した。この方針は、安全で円滑な交通を確保するために、街路樹の整備や管理の方法を定めたものである。今年度は市道113号線他高木伐採(高木の間引き)を67本実施した。これにより、歩道部の暗がりが消滅され、夜間の歩行者通行が安全となった。また、管理費の削減と、台風・集中豪雨等の影響で落葉や落枝による集水樹の詰まりや、道路冠水等の防止の効果を上げている。 和光市駅南口自転車駐車場管理運営事業において電子マネーによる使用料の支払いは、一時利用者が多数を占め定期利用者は現金払いが多い傾向となっている。

2 業務委託の見直し

業務委託ガイドラインでは、「委託効果の検証と業務内容等の見直しは、毎年度（長期継続契約の場合、その契約最終年度）実施することとします。」としているが、今年度に業務内容等を変更した業務委託はあるか。また、契約方法を変更した業務委託はあるか。

課所等名	委託業務	内 容
学校教育課	学校給食業務及び給食安全衛生管理	(学校給食業務・給食安全衛生管理) 学校給食業務及び給食安全衛生管理に係る業務委託の一部を、学校施設包括管理業務とした。それにより、契約事務の業務負担軽減ができ、また定期的に巡回点検を実施することで、予防修繕が施されている。緊急時の対応も可能なことから、遅延することなく修繕対応ができています。
子ども家庭支援課	養育支援訪問事業業務委託	業務委託の見直しについて、令和5年度までネウボラ課で計上した養育支援訪問事業業務委託について、虐待等のリスクが高い者に対する児童福祉による予防的な対応の重要性を踏まえ、こども家庭支援課へ移管した。事業実施にあたっては、ネウボラ課と情報共有をしながら運用している。
地域共生推進課	和光市生活困窮者自立支援事業業務委託	和光市生活困窮者自立支援事業業務委託において、生活困窮の背景にはドメスティック・バイオレンスに関する事象も含まれている場合があることから、ドメスティック・バイオレンスに係る相談支援事業を追加した。

5 むすび

(1) 監査等による事務の執行、事業の管理状況等についての概要

ア 令和6年度上半期の各会計の執行状況

令和6年度上半期の各会計の執行状況については、一般会計では、収入済額17,811,744,596円で、予算現額34,577,542,800円に対する収入率は51.5%、支出済額は13,072,979,692円で、予算現額に対する執行率は37.8%であった。

次に、特別会計については、国民健康保険特別会計は、収入済額は3,421,864,058円で、予算現額6,687,217,000円に対する収入率は51.2%、支出済額は3,118,510,925円で、予算現額に対する執行率は46.6%、後期高齢者医療特別会計では、収入済額は、354,665,722円で、予算現額1,121,929,000円に対する収入率は31.6%、支出済額は286,796,615円で、予算現額に対する執行率は25.6%、介護保険特別会計では、収入済額は、2,345,612,402円で、予算現額4,959,287,000円に対する収入率は47.3%、支出済額は2,191,616,107円で、予算現額に対する執行率は44.2%、和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計では、収入済額は425,476,710円で、予算現額1,170,235,873円に対する収入率は36.4%、支出済額は422,975,563円で、予算現額に対する執行率は36.1%であった。

次に、公営企業会計については、水道事業では、収益的収入額が537,215,669円、収益的支出額は、394,665,156円で、上半期の収支状況は142,550,513円の純利益となり、下水道事業では、収益的収入額が313,096,718円、収益的支出額は、137,659,687円で、上半期の収支状況は175,437,031円の純利益となった。

監査の結果、令和6年度上半期の一般会計及び特別会計の歳入、歳出の執行状況並びに水道事業及び下水道事業の業務状況については、事業の執行が下半期になるもの及び国県からの補助内示決定後に執行予定のものなど、一部に執行率が低い事業はあったが、概ね順調な執行状況であることを確認した。

よって、令和6年度上半期の各会計における事務の執行、事業の管理状況については、概ね適正な事務処理が行われているものと認められ、監査結果に関する勧告、指

摘事項又は改善を要する事項はないが、予算の執行管理、財務事務の手続、各事業の執行などの監査の結果に関して、気づいた点について、以下のとおり意見・要望を付す。

はじめに内部統制について、内部統制制度が導入されている今年度においても、定額減税給付金に関する申請書類の再送付や、小学校教師用指導書の購入を議会の議決を経ずに行うなど、事務処理ミスが少なからず発生しており、職員の人手不足と業務量の増加が慢性化する状況において、業務の省力化や効率化を進めることは、内部統制において非常に重要な要素である。効率的な業務プロセスにより、作業内容や手続きが簡素化されることで、人的ミスが減少し、正確性や信頼性が向上するものと考えられるので、今後の検討が望まれる。

また、人事ローテーションの見直しによりベテラン職員が減少する状況にあっても、人事異動の際に事務引継ぎを適切に行うことで、後任者が同じミスに直面するリスクを減らすことや、前任者が培ってきたノウハウ等を引き継がせることも可能と思われるので徹底されたい。

次に事業別予算に関することについて、国際交流や文化財保護に係る市長等の旅費及び負担金が秘書業務で支出されている事案があった。事業別予算は、各事務事業に要するコストを明確にすることで、コストに対する費用対効果を把握できるだけでなく、達成しようとする目標の進行管理にも活用されるため、適切な事業で予算を執行されたい。

次に土地賃貸借契約について、3点ほど意見を付す。

1点目は、土地賃貸借に係る契約期間、賃借料及び補償料等の契約内容に一貫性が見られなかった。この要因として土地を借り受ける場合の事務手続きや賃料設定等に関する標準的な取扱いの指針が設けられていないことが挙げられるので、検討されたい。

2点目は、長期的視点からみて購入を検討した方が良いと思われる土地もあった。借地の多くは中長期にわたり行政コストが生じるため、将来にわたって永続的な運営が想定される施設については、購入を検討されたい。

3点目として、土地を借用する契約については、地方自治法第234条の3の規定によ

り長期継続契約が可能だが、この長期継続契約に当たっては、同法後段の規定により「予算の範囲内において給付を受けること」を契約書中に約定する必要があるので、今後は、同条後段に係る内容を契約書に盛り込んでいただきたい。なお、何らかの理由により契約の解除ができない等、同法の規定に触れるような場合は、翌年度以降の債務について債務負担行為として定めることになる。

次にアーバンアクア公園の修繕について、アーバンアクア公園の管理棟器具庫床腐食修繕及び手足洗い場排水管改修工事においては、当初の設計段階で設計図書の内容を良くチェックしておけば発生を防げた修繕及び工事であったものと思われる。

具体的には、管理棟器具庫出入口のシャッター外側部分の床が室内からつながった木造であったため、室内への雨水侵入による床腐食により穴が開いたものである。また、手足洗い場の排水処理についても、アーバンアクア公園の下地がコンクリート造であるのにもかかわらず、排水を浸透枳に浸透させるという設計になっていたため、排水が追い付かず水が溢れてしまったという内容である。

今後は、施設等の設計図書に誤謬や脱漏がないか、また設計図書と運用する現場の状況が異なっていないか等をしっかりと照査されたい。

次にコミュニティセンター及び地域センターのWi-Fi環境整備について、当初はコミュニティセンター4館分の工事請負費及び通信運搬費の予算しか計上されていなかったが、通信事業者との綿密な打ち合わせやテストを経たうえで当初の計画であるWi-Fi設置工事からエアルーターの設置に切り替えたことにより、市民要望が高かったWi-Fi環境が9館すべてに整備された。また、この見直しにより、工事請負費の支出が不要となった他、通信運搬費も低く抑えられることとなった。

このような取り組みは、他課所にとってもたいへん参考となるので、様々な角度から事業を精査し、効率的かつ効果的な予算執行に取り組んでいただきたい。

次に、下水道有収率について、本市は有収率が高く、効率的な運営を行っているところだが、令和6年度上半期においては処理水量489万8,922m³に対して有収水量が437万1,482m³となっており、有収率が89.2%と低くなっている。これは上半期の大雨による不明水の増加が原因とのことであった。

今後も局地的な大雨は増加傾向にあると予測されている中、不明水の処理にもコ

ストがかかっていることから、毎月の処理水量等に注視し、適切な下水道の維持管理に努められたい。

イ 共通質問事項

次に、委員質問の共通質問事項について、「事務事業の見直し」、「業務委託の見直し」の2点を質問した。

まず、1点目の質問の「事務事業の見直し」について、令和5年度事務事業評価において「改善して継続」とされた事業を中心に確認したが、21事業（11課）について改善を図った旨の回答があった。その他、6課から「改善して継続」とした事業以外の事業において、効率化等見直しした旨の回答があった。

2点目の質問の「業務委託の見直し」について、3課から業務の仕様及び委託内容を精査し、適正化を図った旨の回答があった。学校包括管理業務委託については、当初の契約金額には修繕料等の未確定の経費や、受託業者と協力事業者との契約差金等が反映されていないため、委託料の支払いにあたっては、適切な検査を実施して出来高に応じた支払いをするようお願いしたい。

以上について、監査結果に関する勧告、指摘事項又は改善を要する事項はないが、引き続き、全庁において予算の効率化及び適正執行の観点から、事務事業、業務委託の精査、事務執行の適正化に取り組んでいただきたいことを監査結果に関する意見として付す。

(2) 総括

和光市総合振興計画実施計画によれば、今後も駅北口や北インター東部地区の土地区画整理事業、駅北口の市街地再開発事業、ごみ広域処理施設推進事業及び学校施設の老朽化対策等の投資的な財政需要が見込まれているところだが、これに加え、人件費や扶助費等の義務的経費についても増加が見込まれており、今後も大きな財政需要が見込まれ、厳しい行財政運営が続くものと思われる。

将来に責任を持ち、持続可能な財政構造を構築するためにも、各事業の効率性・採

算性に留意し、将来への財政負担を考慮した事業の選択、財政運営の透明性確保に取り組んでいただくとともに、職員一人ひとりがより高いコスト意識を持って業務に当たられますようお願いしたい。

最後に、昨今、元職員の不祥事、台風等の自然災害や国際情勢の変化、エネルギーや原材料、物価上昇といった様々なリスクに直面し、リスクマネジメント等の内部統制の重要性がますます増大している。また、市民の市政を見る目も厳しくなっていることから、各職場の事務執行におけるコンプライアンスの確保にはさらに留意するとともに、より一層市民に信頼され、市民の期待に応えられるような組織体制や職務環境づくりに努めていただくよう要望して、令和6年度定例監査の意見とさせていただきます。

別 表

令和 6 年度 上半期 及び 前年度 同

別表 1－1

(一般会計)

科 目	令 和 5 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 市 税	16,070,432,000	16,578,799,954	8,883,658,129	55.3
(1) 市 民 税	7,471,740,000	7,821,098,602	3,647,285,264	48.8
(2) 固 定 資 産 税	6,693,796,000	6,960,725,693	4,096,089,758	61.2
(3) 軽 自 動 車 税	72,016,000	80,734,085	74,557,139	103.5
(4) 市 た ば こ 税	408,000,000	259,859,137	215,888,961	52.9
(5) 都 市 計 画 税	1,424,880,000	1,456,382,437	849,837,007	59.6
2 地 方 譲 与 税	111,000,000	38,297,000	38,297,000	34.5
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,202,000	4,202,000	105.1
4 配 当 割 交 付 金	65,000,000	24,101,000	24,101,000	37.1
5 株式等譲渡所得割交付金	58,000,000	0	0	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金	88,000,000	69,313,000	69,313,000	78.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,612,000,000	1,066,443,000	1,066,443,000	66.2
8 ゴルフ場利用税交付金	1,000,000	535,296	535,296	53.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,700,000	6,762,000	6,762,000	63.2
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	9,450,000	0	0	—
11 地 方 特 例 交 付 金	73,324,000	73,323,000	73,323,000	100.0
12 地 方 交 付 税	10,000,000	0	0	—
13 交通安全対策特別交付金	7,000,000	4,420,000	4,420,000	63.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	236,668,000	109,354,260	97,178,670	41.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	294,385,000	178,397,020	133,325,092	45.3
16 国 庫 支 出 金	6,631,567,217	3,044,774,488	1,751,158,364	26.4
17 県 支 出 金	2,351,325,000	312,413,645	278,629,400	11.8
18 財 産 収 入	29,461,000	11,789,421	11,314,484	38.4
19 寄 附 金	2,000	2,998,033	3,018,033	—
20 繰 入 金	1,832,824,000	1,772,244,279	1,772,244,000	96.7
21 繰 越 金	2,851,680,900	2,851,681,389	2,851,681,389	100.0
22 諸 収 入	286,370,000	331,343,312	147,467,067	51.5
23 市 債	2,674,500,000	0	0	—
歳 入 合 計	35,308,689,117	26,481,192,097	17,217,070,924	48.8

期 における歳入予算執行状況

(単位：円)

令和6年度				予算現額	収入済額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収入率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
16,124,055,000	16,826,684,327	8,783,166,283	54.5	100.3	98.9
7,229,027,000	7,780,159,496	3,360,597,233	46.5	96.8	92.1
6,919,058,000	7,170,603,469	4,232,667,870	61.2	103.4	103.3
73,218,000	82,049,456	76,437,071	104.4	101.7	102.5
408,000,000	271,193,832	224,157,582	54.9	100.0	103.8
1,494,752,000	1,522,678,074	889,306,527	59.5	104.9	104.6
123,000,000	37,437,000	37,437,000	30.4	110.8	97.8
4,000,000	4,501,000	4,501,000	112.5	100.0	107.1
63,000,000	25,438,000	25,438,000	40.4	96.9	105.5
72,000,000	0	0	—	124.1	—
110,000,000	81,408,000	81,408,000	74.0	125.0	117.4
1,616,000,000	1,112,676,000	1,112,676,000	68.9	100.2	104.3
900,000	522,248	522,248	58.0	90.0	97.6
15,000,000	8,231,000	8,231,000	54.9	140.2	121.7
8,450,000	0	0	—	89.4	—
498,901,000	498,900,000	498,900,000	100.0	680.4	680.4
10,000,000	0	0	—	100.0	—
7,000,000	4,313,000	4,313,000	61.6	100.0	97.6
232,782,000	111,671,190	92,369,630	39.7	98.4	95.1
305,590,000	179,596,282	144,562,396	47.3	103.8	108.4
6,620,048,000	2,573,134,546	2,021,723,056	30.5	99.8	115.5
2,428,163,000	298,879,524	298,879,524	12.3	103.3	107.3
29,515,000	19,607,136	14,349,970	48.6	100.2	126.8
121,792,000	124,579,835	124,599,835	102.3	—	—
1,903,820,000	1,848,923,000	1,848,923,000	97.1	103.9	104.3
2,578,110,800	2,578,111,695	2,578,111,695	100.0	90.4	90.4
393,616,000	347,869,120	131,632,959	33.4	137.5	89.3
1,311,800,000	0	0	—	49.0	—
34,577,542,800	26,682,482,903	17,811,744,596	51.5	97.9	103.5

別表 1－2
(国民健康保険特別会計)

科 目	令 和 5 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 国 民 健 康 保 険 税	1,382,218,000	1,940,872,111	565,955,516	40.9
2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	—
4 国 庫 支 出 金	426,000	201,000	201,000	47.2
5 県 支 出 金	4,177,791,000	1,899,616,379	1,889,031,550	45.2
6 財 産 収 入	1,000	151,068	73,801	—
7 繰 入 金	722,711,000	344,961,000	344,961,000	47.7
8 繰 越 金	412,458,000	412,458,058	412,458,058	100.0
9 諸 収 入	29,657,000	42,213,119	39,385,110	132.8
歳 入 合 計	6,725,265,000	4,640,472,735	3,252,066,035	48.4

別表 1－3
(後期高齢者医療特別会計)

科 目	令 和 5 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	799,459,000	779,723,273	325,434,111	40.7
2 繰 入 金	116,989,000	0	0	—
3 繰 越 金	2,107,000	2,106,939	2,106,939	100.0
4 諸 収 入	1,851,000	1,084,040	1,089,540	58.9
歳 入 合 計	920,406,000	782,914,252	328,630,590	35.7

令和6年度				(単位：円)	
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収 入 率 D ÷ C × 100 (%)	予 算 現 額	収 入 済 額
				対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
1,306,037,000	1,863,176,552	542,019,469	41.5	94.5	95.8
1,000	0	0	—	50.0	—
1,000	0	0	—	100.0	—
3,543,000	0	0	—	831.7	—
4,196,037,000	1,929,326,321	1,921,947,619	45.8	100.4	101.7
1,000	165,630	165,630	—	100.0	224.4
797,971,000	583,274,333	583,274,333	73.1	110.4	169.1
354,792,000	354,792,907	354,792,907	100.0	86.0	86.0
28,834,000	20,659,551	19,664,100	68.2	97.2	49.9
6,687,217,000	4,751,395,294	3,421,864,058	51.2	99.4	105.2

令和6年度				(単位：円)	
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収 入 率 D ÷ C × 100 (%)	予 算 現 額	収 入 済 額
				対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
977,429,000	886,084,342	352,199,143	36.0	122.3	108.2
140,491,000	0	0	—	120.1	—
1,658,000	1,658,252	1,658,252	100.0	78.7	78.7
2,351,000	772,927	808,327	34.4	127.0	74.2
1,121,929,000	888,515,521	354,665,722	31.6	121.9	107.9

別表 1－4
(介護保険特別会計)

科 目	令 和 5 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 介 護 保 険 料	1, 108, 099, 000	1, 116, 357, 561	536, 600, 867	48. 4
2 国 庫 支 出 金	870, 498, 000	449, 411, 000	388, 082, 000	44. 6
3 支 払 基 金 交 付 金	1, 127, 242, 000	614, 519, 455	510, 414, 000	45. 3
4 県 支 出 金	626, 343, 000	280, 560, 000	280, 560, 000	44. 8
5 財 産 収 入	2, 000	19, 089	9, 965	498. 3
6 繰 入 金	798, 452, 000	411, 409, 000	311, 409, 000	39. 0
7 繰 越 金	120, 215, 000	120, 214, 586	120, 214, 586	100. 0
8 諸 収 入	267, 000	766, 312	67, 097	25. 1
歳 入 合 計	4, 651, 118, 000	2, 993, 257, 003	2, 147, 357, 515	46. 2

別表 1－5
(和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計)

科 目	令 和 5 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 事 業 収 入	114, 026, 000	84, 122, 570	84, 122, 570	73. 8
2 国 庫 支 出 金	162, 798, 000	0	0	—
3 県 支 出 金	108, 532, 000	0	0	—
4 繰 入 金	326, 787, 000	326, 787, 000	326, 787, 000	100. 0
5 繰 越 金	160, 502, 000	160, 502, 157	160, 502, 157	100. 0
6 諸 収 入	1, 000	110	110	11. 0
7 市 債	644, 100, 000	0	0	—
歳 入 合 計	1, 516, 746, 000	571, 411, 837	571, 411, 837	37. 7

(単位：円)

令和6年度				予算現額	収入済額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収入率 $D \div C \times 100 (\%)$	対前年度比 $C \div A \times 100 (\%)$	対前年度比 $D \div B \times 100 (\%)$
1,202,378,000	1,231,226,599	574,026,130	47.7	108.5	107.0
958,089,000	479,770,000	414,654,000	43.3	110.1	106.8
1,195,400,000	1,098,189,000	549,099,000	45.9	106.0	107.6
654,738,000	301,042,000	301,042,000	46.0	104.5	107.3
2,000	36,574	36,574	—	100.0	367.0
781,119,000	429,486,000	329,486,000	42.2	97.8	105.8
167,294,000	167,293,777	167,293,777	100.0	139.2	139.2
267,000	21,056,598	9,974,921	—	100.0	—
4,959,287,000	3,728,100,548	2,345,612,402	47.3	106.6	109.2

(単位：円)

令和6年度				予算現額	収入済額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収入率 $D \div C \times 100 (\%)$	対前年度比 $C \div A \times 100 (\%)$	対前年度比 $D \div B \times 100 (\%)$
96,907,000	0	0	—	85.0	—
151,500,000	0	0	—	93.1	—
101,000,000	0	0	—	93.1	—
486,955,000	400,000,000	400,000,000	82.1	149.0	122.4
25,472,873	25,473,023	25,473,023	100.0	15.9	15.9
1,000	3,687	3,687	368.7	100.0	—
308,400,000	0	0	—	47.9	—
1,170,235,873	425,476,710	425,476,710	36.4	77.2	74.5

令和 6 年度 上半期 及び 前年度 同

別表 2－1

(一般会計)

科 目	令 和 5 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 議 会 費	274,537,000	160,855,969	129,680,894	47.2
2 総 務 費	3,245,534,000	1,976,570,257	1,544,770,653	47.6
(1) 総 務 管 理 費	2,135,707,000	1,335,217,594	991,596,306	46.4
(2) 徴 税 費	360,034,000	195,614,476	164,656,371	45.7
(3) 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	324,650,000	163,971,088	146,888,605	45.2
(4) 選 挙 費	134,548,000	100,674,075	100,621,810	74.8
(5) 統 計 調 査 費	12,474,000	2,654,958	2,654,958	21.3
(6) 監 査 委 員 費	31,824,000	16,521,954	16,521,754	51.9
(7) 生 活 環 境 費	82,448,000	41,725,789	37,044,466	44.9
(8) 自 治 振 興 費	163,849,000	120,190,323	84,786,383	51.7
3 民 生 費	15,213,743,000	7,737,269,654	6,399,175,883	42.1
(1) 社 会 福 祉 費	5,269,105,000	2,524,798,777	2,039,722,535	38.7
(2) 児 童 福 祉 費	7,979,880,000	4,072,550,912	3,292,028,833	41.3
(3) 生 活 保 護 費	1,928,918,000	1,123,088,473	1,050,615,514	54.5
(4) 国 民 年 金 事 務 取 扱 費	35,540,000	16,831,492	16,809,001	47.3
(5) 災 害 救 助 費	300,000	0	0	—
4 衛 生 費	2,796,106,217	1,471,538,543	991,816,539	35.5
(1) 保 健 衛 生 費	1,348,471,217	453,209,457	404,179,056	30.0
(2) 清 掃 費	1,447,635,000	1,018,329,086	587,637,483	40.6
5 労 働 費	42,504,000	31,879,023	16,083,922	37.8

期 における歳出予算執行状況

(単位：円)

令和6年度				予算現額	支出済額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支出率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
221,492,000	110,106,721	108,467,054	49.0	80.7	83.6
3,529,581,000	2,093,427,741	1,480,279,079	41.9	108.8	95.8
2,485,034,000	1,528,805,139	1,021,677,209	41.1	116.4	103.0
356,688,000	185,535,692	153,651,728	43.1	99.1	93.3
376,002,000	197,257,042	155,244,671	41.3	115.8	105.7
15,218,000	7,432,285	7,430,587	48.8	11.3	7.4
10,572,000	4,533,092	4,533,092	42.9	84.8	170.7
34,069,000	17,038,500	17,038,500	50.0	107.1	103.1
89,831,000	44,415,530	39,249,699	43.7	109.0	106.0
162,167,000	108,410,461	81,453,593	50.2	99.0	96.1
15,684,634,000	7,928,147,936	6,440,190,864	41.1	103.1	100.6
5,444,655,600	2,749,487,727	2,200,612,063	40.4	103.3	107.9
8,363,123,000	4,193,704,015	3,331,319,157	39.8	104.8	101.2
1,837,395,400	967,530,378	890,833,828	48.5	95.3	84.8
39,160,000	17,275,816	17,275,816	44.1	110.2	102.8
300,000	150,000	150,000	50.0	100.0	—
2,292,212,000	1,173,219,761	770,572,002	33.6	82.0	77.7
937,444,000	256,268,760	246,245,131	26.3	69.5	60.9
1,354,768,000	916,951,001	524,326,871	38.7	93.6	89.2
39,690,000	33,465,570	16,926,214	42.6	93.4	105.2

(一般会計)

科 目	令 和 5 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
6 農 林 水 産 業 費	65,172,000	39,985,151	21,697,039	33.3
7 商 工 費	81,131,000	45,192,477	42,593,681	52.5
8 土 木 費	3,298,651,900	1,862,694,541	1,183,585,850	35.9
(1) 道 路 橋 り ょ う 費	1,447,478,900	691,152,592	409,434,761	28.3
(2) 河 川 費	18,055,000	10,414,000	7,774,000	43.1
(3) 都 市 計 画 費	1,833,118,000	1,161,127,949	766,377,089	41.8
9 消 防 費	1,181,675,000	1,116,278,898	619,536,807	52.4
10 教 育 費	4,755,568,000	2,138,225,426	1,296,985,168	27.3
(1) 教 育 総 務 費	463,824,000	179,121,220	177,116,297	38.2
(2) 小 学 校 費	2,172,774,000	467,016,099	282,318,042	13.0
(3) 中 学 校 費	574,178,000	437,214,173	193,445,159	33.7
(4) 社 会 教 育 費	781,472,000	377,878,642	270,096,373	34.6
(5) 保 健 体 育 費	763,320,000	676,995,292	374,009,297	49.0
11 公 債 費	2,097,399,000	1,042,822,337	1,009,626,212	48.1
12 諸 支 出 金	2,222,373,000	0	0	—
13 予 備 費	34,295,000	0	0	—
歳 出 合 計	35,308,689,117	17,623,312,276	13,255,552,648	37.5

令和6年度				(単位：円)	
				予算現額	支出済額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支出率 $D \div C \times 100 (\%)$	対前年度比 $C \div A \times 100 (\%)$	対前年度比 $D \div B \times 100 (\%)$
51,912,000	24,419,437	21,623,052	41.7	79.7	99.7
84,431,000	44,088,720	29,787,345	35.3	104.1	69.9
3,848,819,800	2,631,356,386	1,256,679,970	32.7	116.7	106.2
1,088,801,600	673,331,609	450,174,841	41.3	75.2	110.0
19,144,000	11,885,000	5,109,000	26.7	106.0	65.7
2,740,874,200	1,946,139,777	801,396,129	29.2	149.5	104.6
1,135,336,000	1,068,113,500	601,693,282	53.0	96.1	97.1
3,599,382,000	2,355,329,990	1,294,985,343	36.0	75.7	99.8
532,785,000	237,046,992	231,047,020	43.4	114.9	130.4
763,426,000	524,756,070	274,070,525	35.9	35.1	97.1
473,778,000	315,367,650	115,499,608	24.4	82.5	59.7
1,019,734,000	566,508,745	290,873,649	28.5	130.5	107.7
809,659,000	711,650,533	383,494,541	47.4	106.1	102.5
2,110,299,000	1,051,775,487	1,051,775,487	49.8	100.6	104.2
1,954,580,000	0	0	—	88.0	—
25,174,000	0	0	—	73.4	—
34,577,542,800	18,513,451,249	13,072,979,692	37.8	97.9	98.6

別表 2－2

(国民健康保険特別会計)

科 目	令 和 5 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 総 務 費	42,868,000	22,985,316	20,160,858	47.0
(1) 総務管理費	21,069,000	12,542,524	12,283,338	58.3
(2) 徴収費	21,394,000	10,314,544	7,749,272	36.2
(3) 運営協議会費	405,000	128,248	128,248	31.7
2 保 険 給 付 費	4,146,937,000	1,922,087,371	1,914,117,950	46.2
(1) 療養諸費	3,587,378,000	1,674,937,211	1,674,053,719	46.7
(2) 高額療養費	520,334,000	230,350,165	225,915,286	43.4
(3) 移送費	61,000	0	0	—
(4) 出産育児諸費	32,514,000	15,575,740	13,074,690	40.2
(5) 葬祭諸費	4,250,000	1,050,000	900,000	21.2
(6) 傷病手当金	2,400,000	174,255	174,255	7.3
3 国民健康保険事業費納付金	2,004,033,000	1,122,258,700	901,815,700	45.0
(1) 医療給付費分	1,316,877,000	737,452,054	592,596,054	45.0
(2) 後期高齢者支援金等分	494,977,000	277,188,102	222,741,102	45.0
(3) 介護納付金分	192,179,000	107,618,544	86,478,544	45.0
4 保 健 事 業 費	138,338,000	18,002,502	12,458,762	9.0
(1) 保健事業費	31,150,000	5,902,859	3,042,859	9.8
(2) 特定健康診査等事業費	107,188,000	12,099,643	9,415,903	8.8
5 基 金 積 立 金	342,219,000	0	0	—
6 諸 支 出 金	40,869,000	6,551,049	6,085,549	14.9
(1) 償還金及び還付加算金	10,303,000	6,551,049	6,085,549	59.1
(2) 繰 出 金	30,566,000	0	0	—
7 予 備 費	10,000,000	0	0	—
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0	—
歳 出 合 計	6,725,265,000	3,091,884,938	2,854,638,819	42.4

別表 2－3

(後期高齢者医療特別会計)

科 目	令 和 5 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	918,855,000	267,618,188	267,618,188	29.1
2 諸 支 出 金	1,551,000	1,414,579	1,385,900	89.4
(1) 償還金及び還付加算金	1,550,000	1,414,300	1,385,900	89.4
(2) 諸 支 出 金	1,000	279	0	—
歳 出 合 計	920,406,000	269,032,767	269,004,088	29.2

(単位：円)

令和 6 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
52,806,000	29,746,575	23,910,635	45.3	123.2	118.6
27,922,000	15,640,404	15,189,404	54.4	132.5	123.7
24,599,000	14,044,220	8,659,280	35.2	115.0	111.7
285,000	61,951	61,951	21.7	70.4	48.3
4,168,416,000	1,951,307,346	1,946,399,124	46.7	100.5	101.7
3,619,455,000	1,687,543,728	1,687,340,899	46.6	100.9	100.8
509,436,000	251,367,989	247,350,596	48.6	97.9	109.5
60,000	0	0	—	98.4	—
35,015,000	10,895,629	10,407,629	29.7	107.7	79.6
4,250,000	1,500,000	1,300,000	30.6	100.0	144.4
200,000	0	0	—	8.3	—
2,015,652,000	1,128,766,757	1,128,766,757	56.0	100.6	125.2
1,326,595,000	742,894,520	742,894,520	56.0	100.7	125.4
505,466,000	283,061,770	283,061,770	56.0	102.1	127.1
183,591,000	102,810,467	102,810,467	56.0	95.5	118.9
114,568,000	20,384,873	12,750,999	11.1	82.8	102.3
12,441,000	1,698,016	1,694,540	13.6	39.9	55.7
102,127,000	18,686,857	11,056,459	10.8	95.3	117.4
289,818,000	0	0	—	84.7	—
36,815,000	6,784,410	6,683,410	18.2	90.1	109.8
12,301,000	6,784,410	6,683,410	54.3	119.4	109.8
24,514,000	0	0	—	80.2	—
9,142,000	0	0	—	91.4	—
6,687,217,000	3,136,989,961	3,118,510,925	46.6	99.4	109.2

(単位：円)

令和 6 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
1,119,878,000	285,846,315	285,846,315	25.5	121.9	106.8
2,051,000	967,300	950,300	46.3	132.2	68.6
2,050,000	967,300	950,300	46.4	132.3	68.6
1,000	0	0	—	100.0	—
1,121,929,000	286,813,615	286,796,615	25.6	121.9	106.6

別表 2－4

(介護保険特別会計)

科 目	令 和 5 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 総 務 費	56,787,000	22,838,920	18,001,914	31.7
(1) 総 務 管 理 費	13,103,000	9,492,352	4,915,538	37.5
(2) 賦 課 徴 収 費	4,951,000	2,849,481	2,608,350	52.7
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費	36,608,000	10,444,087	10,425,026	28.5
(4) 運 営 協 議 会 費	244,000	53,000	53,000	21.7
(5) 趣 旨 普 及 費	1,881,000	0	0	—
2 保 険 給 付 費	3,991,299,000	1,908,096,322	1,908,041,396	47.8
(1) 介 護 等 サ ー ビ ス 諸 費	3,748,697,000	1,790,151,502	1,790,151,502	47.8
(2) 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	65,294,000	31,878,779	31,878,779	48.8
(3) そ の 他 諸 費	2,680,000	1,314,760	1,314,760	49.1
(4) 高 額 介 護 等 サ ー ビ ス 諸 費	131,150,000	64,773,135	64,718,209	49.3
(5) 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	43,478,000	19,978,146	19,978,146	46.0
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	2,000	0	0	—
4 市 町 村 特 別 給 付 費	69,978,000	28,212,014	28,212,014	40.3
5 地 域 支 援 事 業 費	377,100,000	318,926,437	150,619,946	39.9
(1) 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	176,176,000	138,392,679	63,244,929	35.9
(2) 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	200,924,000	180,533,758	87,375,017	43.5
6 利 用 者 負 担 額 軽 減 制 度 事 業 費	865,000	185,591	185,591	21.5
7 保 健 福 祉 事 業 費	14,822,000	9,304,470	2,575,308	17.4
8 基 金 積 立 金	81,759,000	0	0	—
9 諸 支 出 金	57,506,000	3,755,656	1,286,250	2.2
(1) 繰 出 金	17,897,000	0	0	—
(2) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	39,609,000	3,755,656	1,286,250	3.2
10 予 備 費	1,000,000	0	0	—
歳 出 合 計	4,651,118,000	2,291,319,410	2,108,922,419	45.3

別表 2－5

(和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計)

科 目	令 和 5 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 区 画 整 理 総 務 費	68,762,000	31,573,736	31,573,736	45.9
2 区 画 整 理 事 業 費	1,447,484,000	730,256,561	629,976,772	43.5
3 予 備 費	500,000	0	0	—
歳 出 合 計	1,516,746,000	761,830,297	661,550,508	43.6

(単位：円)

令和 6 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
63,570,000	21,957,040	17,372,866	27.3	111.9	96.5
20,997,000	9,547,294	5,117,280	24.4	160.2	104.1
4,782,000	2,866,000	2,716,400	56.8	96.6	104.1
36,920,000	9,494,746	9,490,186	25.7	100.9	91.0
244,000	49,000	49,000	20.1	100.0	92.5
627,000	0	0	—	33.3	—
4,257,170,000	2,008,927,007	2,008,901,576	47.2	106.7	105.3
3,981,596,000	1,870,624,438	1,870,624,438	47.0	106.2	104.5
83,477,000	43,070,862	43,070,862	51.6	127.8	135.1
2,814,000	1,403,600	1,403,600	49.9	105.0	106.8
144,843,000	72,536,004	72,510,573	50.1	110.4	112.0
44,440,000	21,292,103	21,292,103	47.9	102.2	106.6
2,000	0	0	—	100.0	—
73,254,000	30,142,905	30,127,605	41.1	104.7	106.8
378,319,000	324,595,346	130,907,985	34.6	100.3	86.9
170,242,000	135,530,845	63,644,849	37.4	96.6	100.6
208,077,000	189,064,501	67,263,136	32.3	103.6	77.0
816,000	211,330	211,330	25.9	94.3	113.9
13,505,000	3,109,180	3,088,005	22.9	91.1	119.9
103,806,000	0	0	—	127.0	—
67,845,000	4,651,242	1,006,740	1.5	118.0	78.3
23,900,000	0	0	—	133.5	—
43,945,000	4,651,242	1,006,740	2.3	110.9	78.3
1,000,000	0	0	—	100.0	—
4,959,287,000	2,393,594,050	2,191,616,107	44.2	106.6	103.9

(単位：円)

令和 6 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
68,553,000	33,411,559	33,411,559	48.7	99.7	105.8
1,101,182,873	539,055,466	389,564,004	35.4	76.1	61.8
500,000	0	0	—	100.0	—
1,170,235,873	572,467,025	422,975,563	36.1	77.2	63.9